大に取り組む集落営農もあ

機械購入費用に対する助

が実施する制度などを

体制を維持しながら規模拡

活用

Ü 国

組織

の存続と経営の

管理機構によると担い手が利

てくると思われる。

農地中間

農地の流動化は必然的に増

農業者の高齢化が進むな

安定化に向けた支援を進めて

農地面積の8割となるよう、 用する面積が今後十年間で現

遠藤和雄 議員

池田町の農業について

帯などを設置した。

設置し鳥獣被害防護柵や緩衝

再開。

鳥獣被害対策協議会を

とブルーベリーにより営農の

耕作放棄地対策として、

梅

建設部長



のか。 被害、 叫ばれている。 は69歳と日本の農業の危機が 口は65・8歳、 農地をどのように守っていく る。これらの農業生産組織と ところも出てくると思われ 組合の解散も余儀なくされる 合員の高齢化、 組織の多くは兼業農家で、 点在するが対策は。 迷等に起因する耕作放棄地が 麓を中心に後継者不足や獣害 お茶・梅農家の価格低 後継者不足で 池田町では山 農業生産 組

高齢化社会の中で、 米の専業農家 就農人 の取り組みは。 援 認定農業者の内、

が少ない。野菜農家の育成等 うに進めていくのか。 くある。 なか後継者のない農業者も多 等に野菜等を供給できる農家 また農地の集積をどのよ 認定農業者の育成支 道の駅

建設部長

なく、 がら進めていきたい。 間管理機構の事業を活用 農地の集積については農地 認定農業者は減少すること 横ばいを保っている。

しながら自立できる野菜農家 を実施し、 菜農家へ関係機関と共に支援 るのでこれを活用し、 国の青年就農給付金制度があ 育成を進めていきたい。 野菜農家を育成するため、 JAいび川と連携 施設野

は。 る。 農地集積を進めると出てい め 担い手農家の育成等を含 池田町の農業のビジョン

高齢化の

町 長

つき五次総に従って進 揖斐郡全体として考えていく。 る部分と再検討しながら、 いび川と連携をとりながら 26年度以降農業振興計画 特に水田農業の担い手 耕作放棄地対策を進め 優良農地と開発をす んで 0

主副業別農家数 700 694 戸 600 500 400 300 200 100 140 戸 41 戸 0 主業農家 準主業農家 副業的農家

認定農業者の状況

法人		6社	
個人	31 戸		
内	65 歳以上	17 戸 (後継者無 15 戸)	
	50 ~ 65 歳	10戸	
	40~49歳	3戸	
	30 歳台	1戸	

25年度産業課資料より集計

辰耒生性組織の状況				
	25年度予算付属資料より集計			
水稲のみ	10 組織	174名		
水稲+小麦+大豆	5 組織	233 名		
茶	4 組織	103名		
畜産	1 組織	6名		
いちご	1 組織	9名		
夏・秋ナス	1 組織	18名		
特用林産物	1 組織	4名		
梅	1 組織	27 名		
野菜	1 組織	19名		

典業生産組織の出行